

V 日本産業の投資行動

2022年度「日本経済」

川端望

1 ポスト冷戦期グローバリゼーションがもたらしたものの

本節の課題

- 製造業分野において、1990-2010年代の国際経済環境と、それが日本産業にもたらした影響を経済学的に理解する
- それによって日本の産業構造、産業組織がどのような影響を受けたかを理解する。
- 今後の、日本の産業構造・産業組織・企業戦略に求められる基本方向を考える
- とくに、技術や競争のルールが変わると、従来の優位性が必ずしも優位として作用しなくなること、保有する資源・能力を新たな優位に結びつけるには独自の戦略的行動が必要になることに留意する

構成

- 冷戦終結とアジア諸国の工業化
- 比較優位構造の変化
- 新興国・発展途上国への需要シフト
- ICTの発達とモジュラー化
- ICTの発達と工程間分業
- 日本産業が迫られた製品・生産戦略上の課題
- 小括

前提:日本に立地する産業と日本企業

- 日本の産業, 日本の企業と言った場合, 二つの次元がある(塩地・田中編著, 2020)
 - 立地次元: 日本で生産等の産業活動が行われている——比較優位・比較劣位の世界
 - 外国企業の日本拠点の活動を含む
 - 企業次元: 本社が日本に所在するなど「日本国籍」と言える企業である——競争優位・競争劣位の世界
 - 日本企業の海外拠点の活動を含む
- 日本国内に所得や雇用を生むのは日本での産業活動である
 - 対内直接投資が少ないので, 日本国内の産業活動が日本企業に依存している部分が多い
- しかし日本企業に競争優位があることで, その一部である国内の産業活動が支えられることもある
 - しかし, 日本での活動の比率が小さくなれば所得や雇用を生まなくなる

1-(1) 冷戦終結とアジア諸国の工業化

冷戦終結・アジア工業化・グローバル化

- 旧社会主義国の体制移行(ソ連・東欧)or市場経済化(中国, ベトナム)の経済的意味
 - 第1段階: 低賃金で貿易財を生産する諸国から世界への供給
 - 第2段階: 中低級品を中心とした市場の拡大
 - 第3段階: 中国など一部の資本・知識集約型産業での台頭
- 韓国・台湾の工業化進展
 - 労働集約型産業から資本・知識集約型産業への進出(造船, 鉄鋼, 電機・電子機器)
- 東南アジア諸国とインドの貿易・投資自由化
 - _____の自由化路線。AFTAからAECへ

中国の改革・開放の経済的意味（藤本, 2017）

- 市場経済化：市場のシグナルに従った生産・投資
- 対外開放：比較優位構造に従った生産・投資
 - 労働集約型の財・中間財の優位
- 工業化：_____から_____への労働力移動
 - この労働力移動は独自の要因となって、低賃金を一定期間持続させる（＝生産性が低いから賃金が低いというだけでなくなる）
 - 過剰労働力の都市への移動が終了するまで低賃金が持続

1-(2) 比較優位構造の変化

供給サイドから見た環境変化の論理

- ここでは比較生産費説を説明理論として扱い、規範的意味を捨象する
 - 各産業は比較優位・劣位に従って行動する法則的傾向を持つ
 - それが各国にとって望ましいことであるかどうかは、直接には問わない
- 貿易は絶対優位でなく、比較優位によって決まる
 - 絶対優位：A国のa産業がB国のa産業より生産性で優位にある
 - 比較優位：A国とB国の関係において、a産業同士を比べた場合のA国の優位は、b産業同士を比べた場合のA国の優位より大きい
- 比較優位・劣位が議論するのは立地次元の日本での生産の有利・不利

比較生産費の古典派的説明と新古典派的説明・概略

- 古典派・マルクス派的説明(リカード・マルクスの説明): 国民的生産性格差説
 - A国とB国の平均的生産性格差(≡平均的賃金格差)(A国>B国)を想定
 - 平均的生産性格差(≡平均的賃金格差)よりも生産性格差が大きい産業はA国比較優位
 - 平均的生産性格差(≡平均的賃金格差)よりも生産性格差が小さい産業は、B国比較優位。たとえばA国の方が絶対的な生産性は高くてもB国製の方がコスト・価格が安くなる
- 新古典派的説明(ヘクシャー・オリーンの説明): 要素賦存説
 - A国は資本が豊富で労働が希少。B国は労働が豊富, 資本が希少
 - A国は資本集約的産業に比較優位, B国は労働集約的産業に比較優位
 - これらは生産性の高低とは無関係に成り立つ
- A国が先進国, B国が発展途上国に該当

企業間競争の説明(1)(藤本・塩沢, 2010; 藤本, 2017)

- 経済理論では新古典派的説明が主流だが, 企業間競争の理解には, 生産性が要因に入っている古典派的説明の方がなじみやすい
- 比較優位はマクロ的環境から与えられた不変のものではなく, 各産業・企業の生産性向上によって変化しうる, ミクロ・マクロループを描くもの
 - 比較優位構造 → 企業間競争 → 企業の生産性変化・参入退出



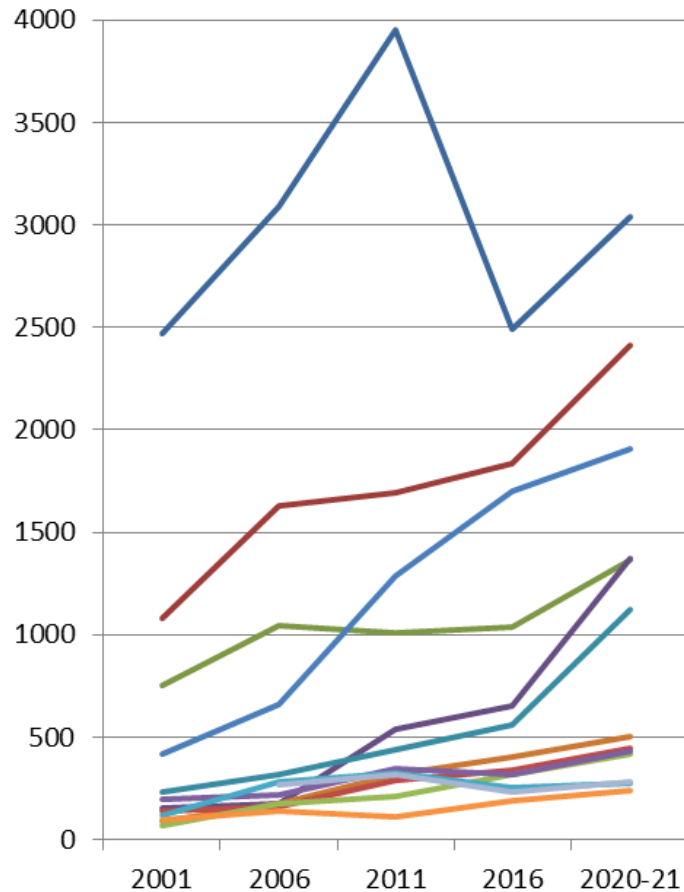
企業間競争の説明(1) (藤本・塩沢, 2010; 藤本, 2017)

- 国際競争に挑む先進国立地企業の立場: 国内生産の維持発展か海外進出か撤退か
 - 対抗: 当該企業の生産性格差 $>$ 平均的賃金格差 (平均的生産性格差) まで生産性を向上させれば比較優位を維持
 - 賃金水準を切り下げる方法もあるが, 長続きしにくい
 - 海外進出: 自国では比較劣位になった場合でも, 生産性を維持したまま海外進出すれば比較優位, それも他の地場企業より強い比較優位になる可能性 (村岡, 2010) \rightarrow 企業次元の競争優位を確保
- 比較優位構造の激変 \rightarrow 産業構造の変化 (藤本, 2017, pp. 101-116)
 - 国内生産は「生産性格差 $<$ 賃金格差」の製品・工程から「生産性格差 $>$ 賃金格差」の製品・工程にシフト
 - 先進国は多くの労働集約的産業と一部の資本集約的産業で比較優位を失う
 - より知識集約的な産業への特化や, 比較劣位分野の海外進出を迫られる

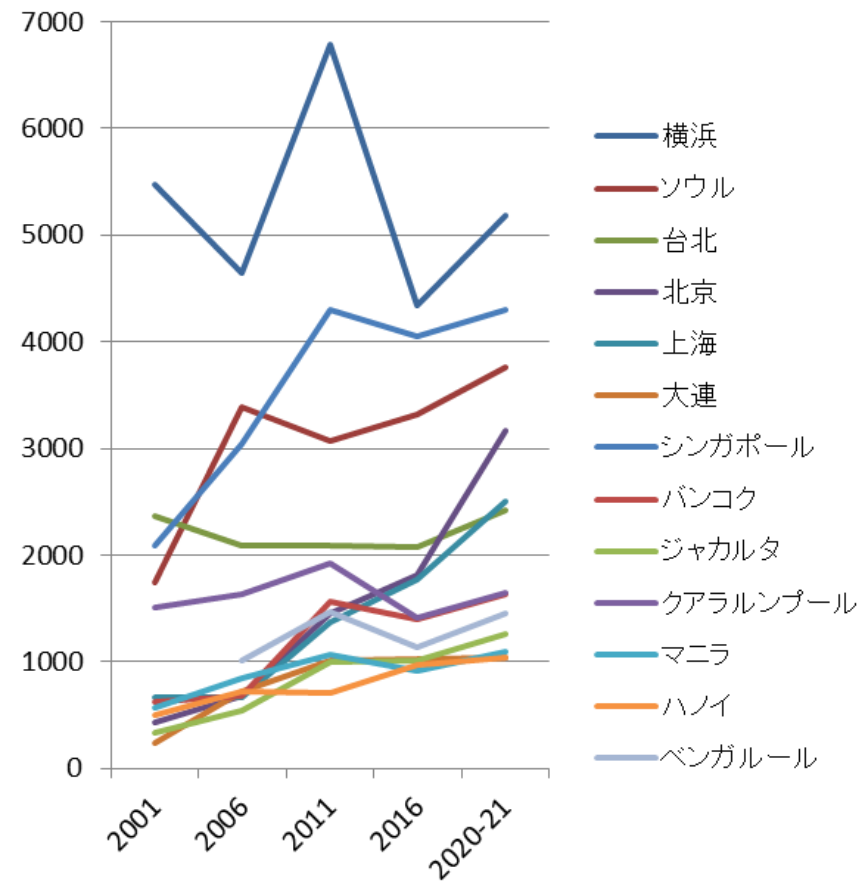
アジア主要都市の賃金差(1)

日本-NIEs-中国・ASEANの賃金差

製造業ワーカーの月額賃金(米ドル)



製造業中間管理職の月額賃金(米ドル)



出所:ジェトロ, 投資関連コスト比較調査, 各年度版より作成。2001, 2006年は数値に幅があるので中央値をプロットした。なお, 最新数値のうち横浜, シンガポール, バンコク, ジャカルタ, クアラルンプール, マニラ, ハノイ, ベンガルールは2020年。 14

アジア主要都市の賃金差(2)

横浜の製造業ワーカー月額賃金の各都市に対する倍率

- 格差は縮小しているが、まだある

出所: ジェトロ, 投資関連コスト比較調査, 各年度版より作成。2001, 2006年は数値に幅があるので中央値で計算した。

	2001	2006	2011	2016	2020-2021
横浜	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
ソウル	2.3	1.9	2.3	1.4	1.3
台北	3.3	3.0	3.9	2.4	2.2
北京	16.3	17.8	7.3	3.8	2.2
上海	10.5	9.7	9.0	4.5	2.7
大連	26.6	17.5	12.5	6.2	6.0
シンガポール	5.9	4.7	3.1	1.5	1.6
バンコク	17.5	18.8	13.8	7.4	6.8
ジャカルタ	36.9	17.4	18.9	7.8	7.2
クアラルンプール	12.5	14.0	11.5	7.8	7.1
マニラ	20.8	10.9	12.2	9.8	11.2
ハノイ	26.1	21.7	35.6	13.1	12.6
ベンガルール	N.A.	11.6	12.4	10.8	10.9

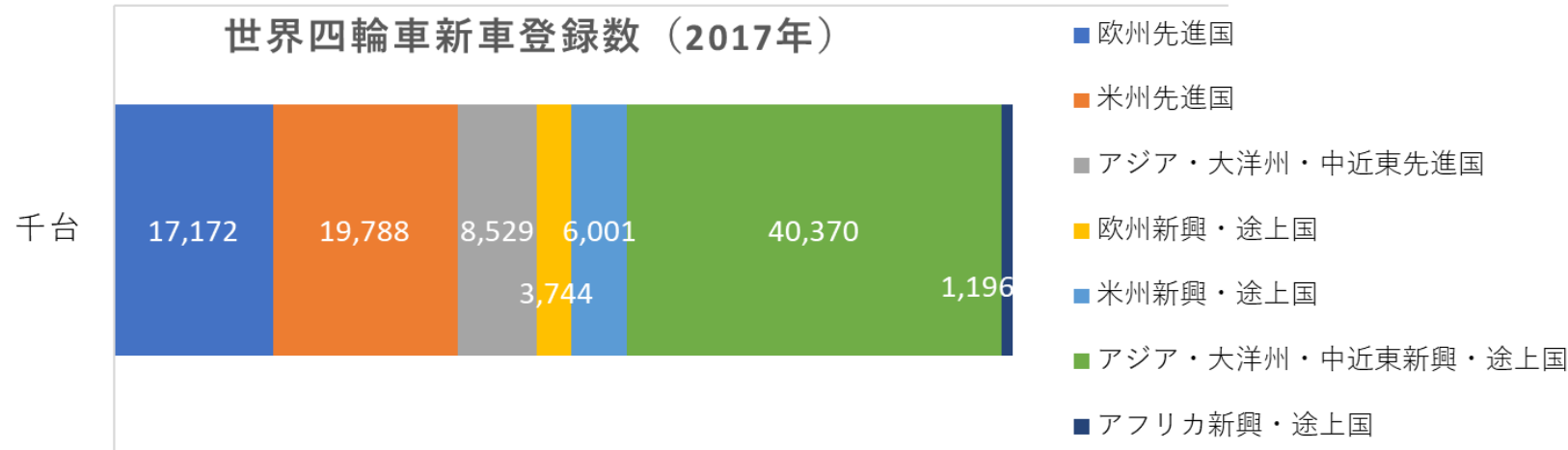
ポスト冷戦期日本における比較優位の変化

- 中国・ベトナムの世界経済復帰, アジアNIEsの産業高度化, アセアンの工業化の帰結
- 生産性軸における日本での生産
 - 新製品開発—高級セグメント製造が比較優位
 - 中低級品が比較劣位
- 生産要素軸における日本での生産
 - 知識労働集約的な分野が比較優位
 - 資本集約的な分野は高級品以外徐々に比較劣位に
 - 労働集約的な分野は, 国内向け(高級品, 納期の柔軟対応)以外は比較劣位に

1-(3) 新興国・発展途上国への需要シフト

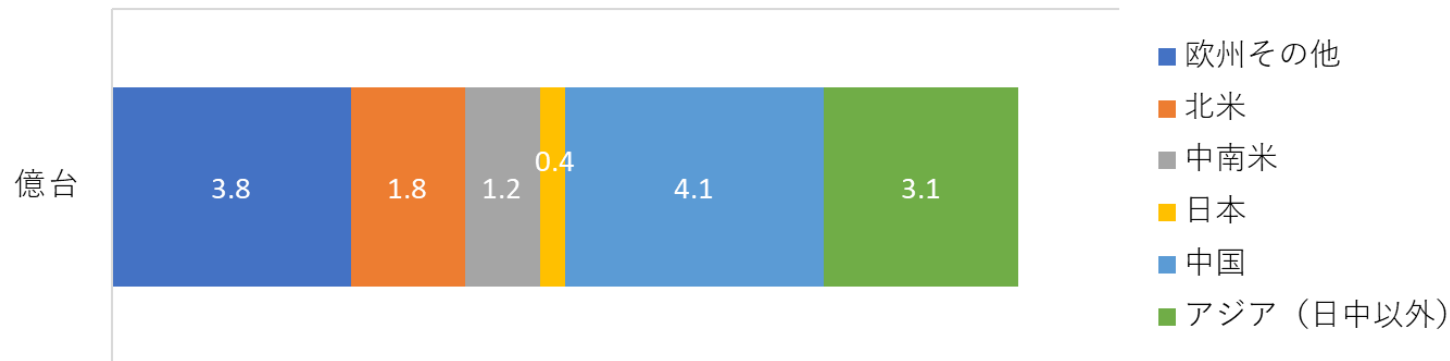
二つの需要シフト(1)

• 先進諸国から新興国・途上国へ



注: 先進国と新興国・途上国の区分はIMFの基準による。
 欧州先進国にはEUから15か国とイギリス, ノルウェー, スイスが含まれる。米州先進国にはアメリカ合衆国, カナダ, プエルトリコが含まれる。アジア・大洋州・中近東先進国には日本, 韓国, 台湾, オーストラリアが含まれる。
 出所: 日本自動車工業会(2019, pp. 39-46)より作成。

スマートフォン出荷台数 (2018年)



原資料: IHS Technology.
 出所: 総務省(2019, p. 59)

二つの需要シフト(2)

- 世界の所得層の階層化(世界資源研究所・国際金融公社, 2007)(データは2005年現在)
 - 高所得層: 20000ドル/年超
 - 中所得層: 3000-20000ドル。人口14億人, 市場規模12兆5000ドル
 - 低所得層(BOP): 3000ドル未満。人口40億人, 市場規模5兆ドル
- 中低級品ボリュームゾーンの出現
 - 世界の中・低所得層で中低級品市場が拡大
 - ただし, ボリュームゾーンの所在は様々であり, 変化もする
 - 低価格帯の設定: 世界各地域のBOPでの携帯電話サービス
 - 先進諸国と同じものが新興国中高所得層に売れるケース: 中国の乗用車
 - 独自の事情で低級品市場が拡大するケース: ベトナムのカラー鋼板
 - 低級品から徐々にアップグレードするケース: 家電, 携帯電話

1-(4) ICTの発達とモジュラー化

アーキテクチャの概念

- 基本概念としてのアーキテクチャ: 以下に関する基本的設計構想のこと(藤本, 2001, 2004)
 - どのように製品を構成部品や工程に分割し, そこに製品機能を配分するか
 - 部品・工程間のインターフェースをいかに設計・調整するか

アーキテクチャの分類軸

- 第一の軸：部品や部分的工程の機能と構造の関係
 - モジュラー・アーキテクチャ：機能と構造の関係が1対1になっている
 - インテグラル・アーキテクチャ：機能と構造の関係が錯綜している
- 第二の軸：部品間・工程間のインターフェース
 - オープン・アーキテクチャ：インターフェースが業界標準
 - クローズ・アーキテクチャ：インターフェースが
 - 設計ルールが1社、または1企業グループで閉じている

アーキテクチャの概念と分類軸

パソコンA
をパソコンBやCに
取り換え
可能

サスペンションA
をサスペンション
Bに換えたら自動
車全体の再設計
が必要

出所: 藤本(2004, p. 125)。

[スライドジャンプ](#)

アーキテクチャの基本タイプ(藤本, 2004)

日本におけるアーキテクチャの比較 優位の所在

- 企業の持つ組織能力の賦存状況により、国ごとにアーキテクチャに関する比較優位・比較劣位が生じる（藤本隆宏）
- 日本企業は_____の製品・工程に対応した組織能力を蓄積している
 - 例：乗用車。複雑な製品・工程の最適設計による総合品質が必要
 - 企業内・企業グループ内でノウハウを長期的に維持
 - 長期雇用の技術者。機能別組織を超えた開発チームによる濃密なコミュニケーション
 - 長期的取引関係にあるサプライヤー（V-2で後述）が製品開発に参加。完成車メーカーの要求にきめ細かく対応
- ここでは企業次元の優位と立地次元の優位が重なっている
 - 海外に日本企業が進出すると、企業としてはインテグラル型の能力を活かせるが、立地環境はインテグラル型向きではない、ことも起こる

モジュラー化の潮流(1)

• モジュラー化

- 製品が複雑になって完成度が高くなると、構造の一定部分が独立した機能を持つ
- とくに1990年代以後、ハードウェアでなくソフトウェアで制御する動き
 - マイクロ・コントロール・ユニット(MCU)とファームウェアの組み込み(小川, 2007)による電子機器のモジュラー化
 - MCU: 中央演算機能, メモリー機能, 入出力回路, 周辺制御回路などを集積して一つのチップに集積したもの
 - ファームウェア: コンピュータシステムを組み込んだ電子機器本体を動作させるために組み込まれるソフトウェア(組み込みソフトウェア)。一般にフラッシュ・メモリーなどのROMに格納される
- モジュールの組み合わせで様々な製品が可能に(全体最適化不要)

MPU/MCU適用の拡大とモジュラー化

- 生産規模の拡大とバラエティ拡張
 - モジュールごとに独立した設計・生産が可能
 - 多様なモジュールを組み合わせれば廉価に最終製品を開発・生産できる

モジュラー化の潮流(2)

- ICT活用により, オープン・モジュラーの領域でのビジネス・モデルが台頭(アメリカ, 台湾, 韓国, そして中国)
 - ICT産業: パソコン, IT機器, オープン系ソフトウェア, IoT, 廉価なスマホ(高級スマホにはインテグラル型の性質もある)
 - 製品のICT化: 液晶テレビ, 電動自転車
 - ICT利用産業: ネット検索, SNS, _____, IP電話, キャッシュレス決済, 仮想通貨.....総じてネットサービス

アーキテクチャのダイナミズム

- アーキテクチャはサイクルを描く(クリステンセン&レイナー, 2003=2003; 柴田, 2012)
 - 新製品: インテグラル型から始まる
 - 特定企業が出すので独自規格
 - 全体最適化で必要なパフォーマンスを出す
 - 時とともにモジュラー型に移行する
 - 特定の機能を特定のモジュールで実現
 - 破壊的イノベーション
 - 多少性能が低くても安い, 使い勝手がよいなど他の利点がある
 - 全体最適化を多少犠牲にしても, モジュールにより新たな機能を持たせる
 - モジュールの組み合わせ, 転用により新製品が生まれる
 - 革新的要素技術の出現により, またインテグラル型に戻ることも

アーキテクチャの階層性

- 完成品のアーキテクチャがモジュラー化すると、その中核部品はインテグラル化することがしばしばある
 - 注意: モジュール部品のアーキテクチャがインテグラル型になる
- 日本産業にとっての比較優位が _____ から _____ に移る傾向

出所: いずれも新宅(2009)(脚注の筆者とは新宅)。

1-(5) ICTの発達と工程間分業

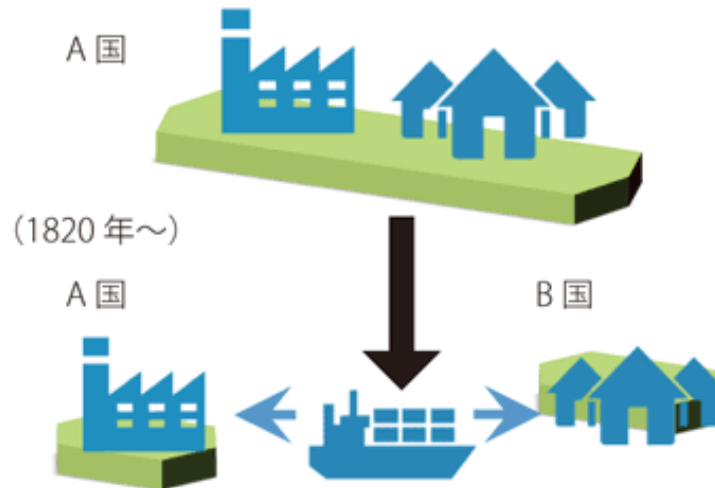
アンバンドリングとグローバルイゼーション(1)

(ボールドウィン, 2018)

• 第1のアンバンドリング

- 輸送機関の発達
=モノを輸送するコストの低下→生産地と消費地の分離
- 工業化した先進国と、発展途上国の格差

第1のアンバンドリングのイメージ
(鉄道や蒸気船の誕生により、生産地(工場など)を消費地と異なる国にすることが可能に)



資料：リチャード・ボールドウィン、木村福成を参考に作成

出所：経済産業省(2020, p. 262)。

特徴

- 農業から繊維業や鉄鋼業等幅広い産業において比較優位に基づく国際分業が進展し、国際貿易が盛んに。
- 原材料・完成品の国際貿易が盛んに。
- 他方、アイデアや人を移動させるためのコストはそれほど低下しなかったため、産業が先進国に集中。
- 今日の先進国と発展途上国との間における発展の差を生み出すことに。

国の役割

- 自由貿易政策や福祉国家の実現
- グローバル・ガバナンスの構築
(例) GATT 体制

アンバンドリングとグローバルイゼーション(2)

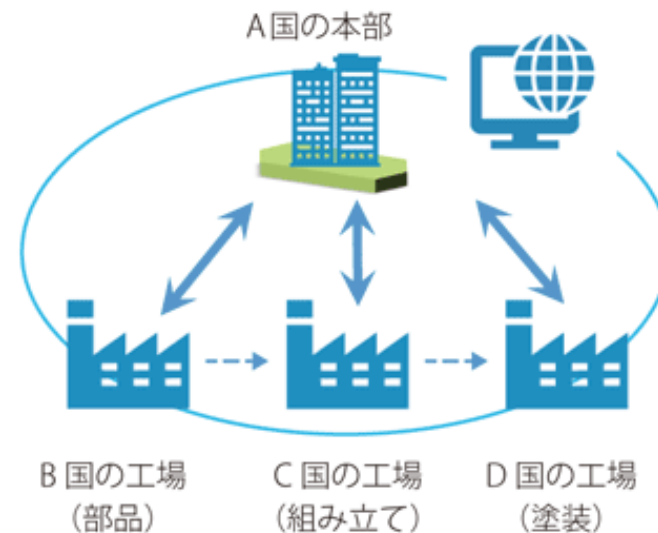
(ボールドウィン, 2018)

第2のアンバンドリング

– ICTの発達＝情報を伝える伝えるコストの低下→工程別の最適な立地への分離と統一的管理

– 一部の途上国の工業化。先進国との経済格差の収斂

第2のアンバンドリングのイメージ
(メールを活用した効率的な進捗管理により、生産工程別の工場を異なる国に設立することも可能に)



資料：リチャード・ボールドウィン、木村福成を参考に作成

出所：経済産業省(2020, p. 262)。

特徴

- 先進国の企業は、遠隔地からであっても、生産技術や経営ノウハウを新興・途上国へ持ち込み、効率的な生産を追求・実現するようになった。
- この結果、オフショアリングが進み、先進国と新興・途上国の賃金の格差が収縮していくこととなった。
- 部品の国際貿易が拡大し、グローバル・サプライチェーンが大きな発展をとげた。

国の役割

- 国際機関・国際ルールの形成
- EPAなどの二国間・地域内におけるルールメイキングを含めた貿易・投資環境の整備

フラグメンテーション

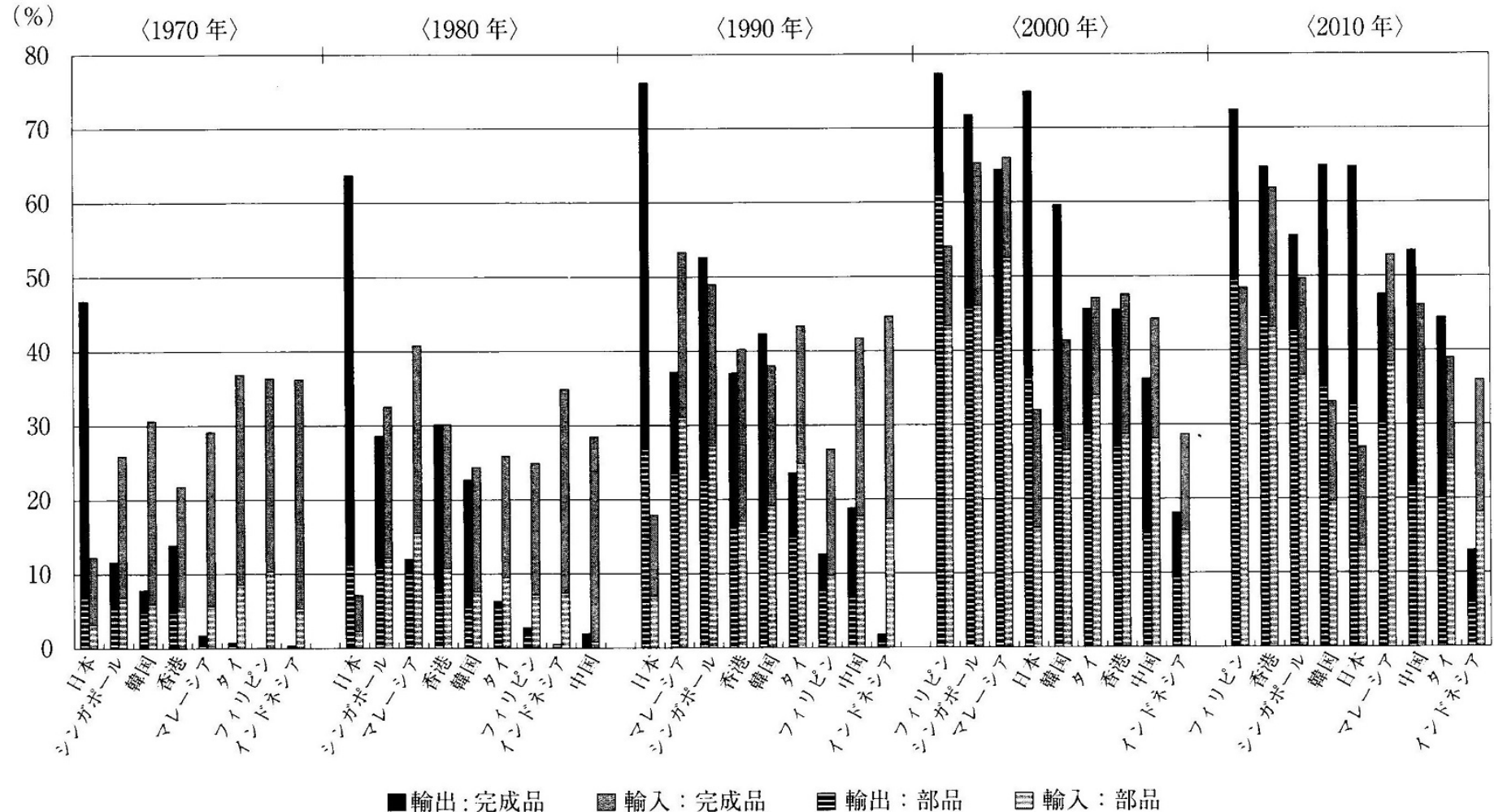
- 二つの次元でのフラグメンテーション
 - 地理的(国際)分業
 - 企業間分業
- 必要条件
 - 生産ブロックの分割可能性
 - サービス・リンクコスト(物流, 通信)の低下
 - 生産ブロック, サービスリンクの規模の経済性
- ICTの発展で製品間分業のみならず工程間分業が盛んに

出所: Kimura (2013, p.363).

東アジア機械産業における中間財貿易の拡大

- 最終財の貿易以上に拡大している。フラグメンテーションが生じている証拠

東アジア各国の対世界機械貿易：総貿易に占める割合



注：1970年と1980年についてはSITC分類、1990年と2010年についてはHS分類（1990年のフィリピンのみSITC分類）に基づく。

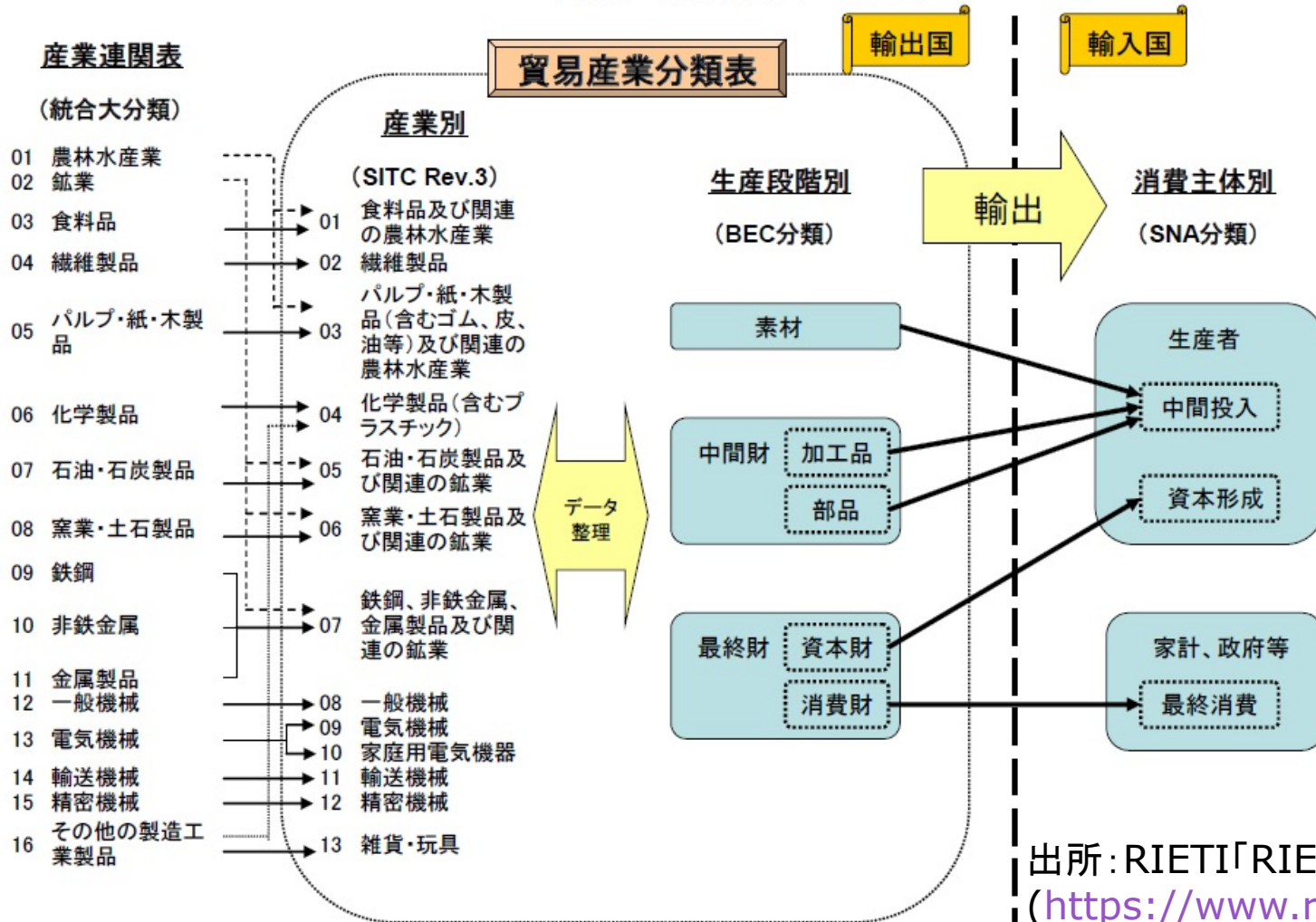
1980年の中国は1985年、1990年の中国と香港はそれぞれ1992年と1993年のデータを用いている。

出所：木村・安藤（2016）。

出所：安藤（2016, p. 61）。

予備知識：RIETI-TIDの貿易産業分類

貿易産業分類表の構造



RIETI-TID(経済産業研究所「産業別生産工程別貿易マトリクス」)で使用される貿易産業分類

中間財とは生産段階別分類による「加工品」と「部品」のこと

出所:RIETI「RIETI-TID 2018について」経済産業研究所 (https://www.rieti.go.jp/jp/projects/rieti-tid/pdf/about_jp.pdf)(2021年5月18日閲覧)。

アジアにおける国際分業の進展

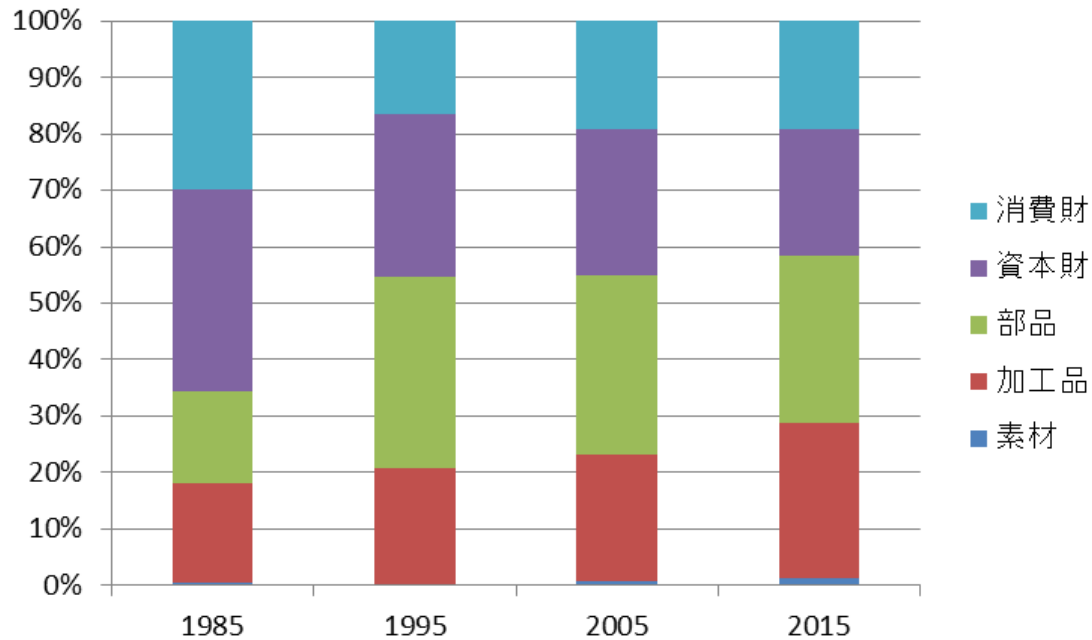
- 域内貿易に占める中間財, とりわけ部品比率の増大。

出所:大泉・後藤(2018, p. 40)。

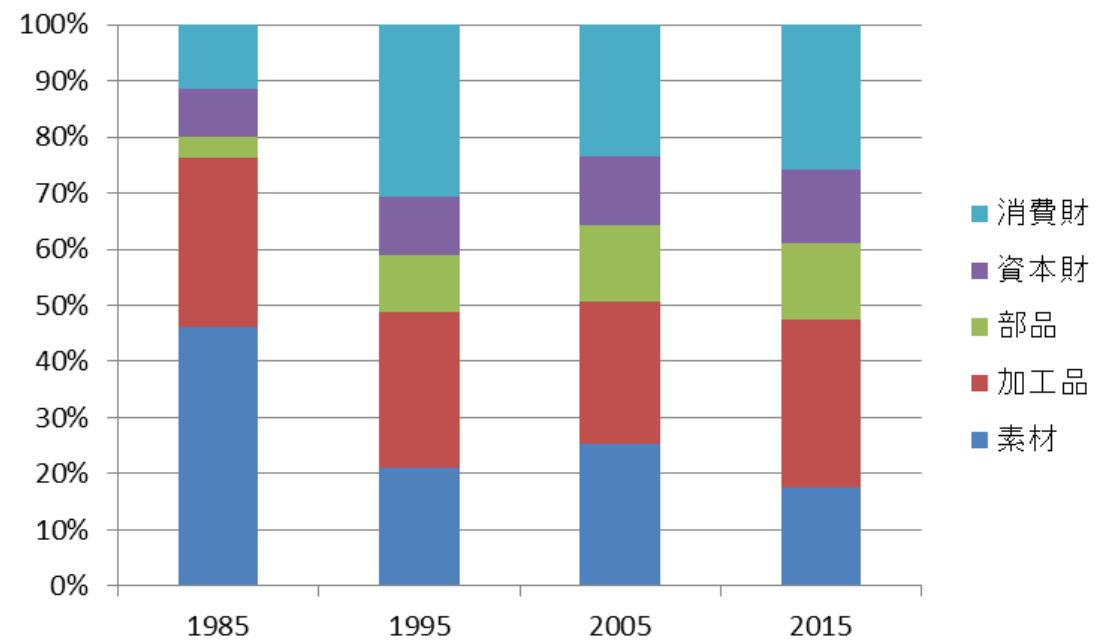
日本から見た中間財貿易

- 輸出における中間財の比率拡大, 最終財の比率縮小
- 輸入における中間財, 最終財の比率拡大, 素材の比率縮小

日本の輸出の財別構成の変化



日本の輸入の財別構成の変化

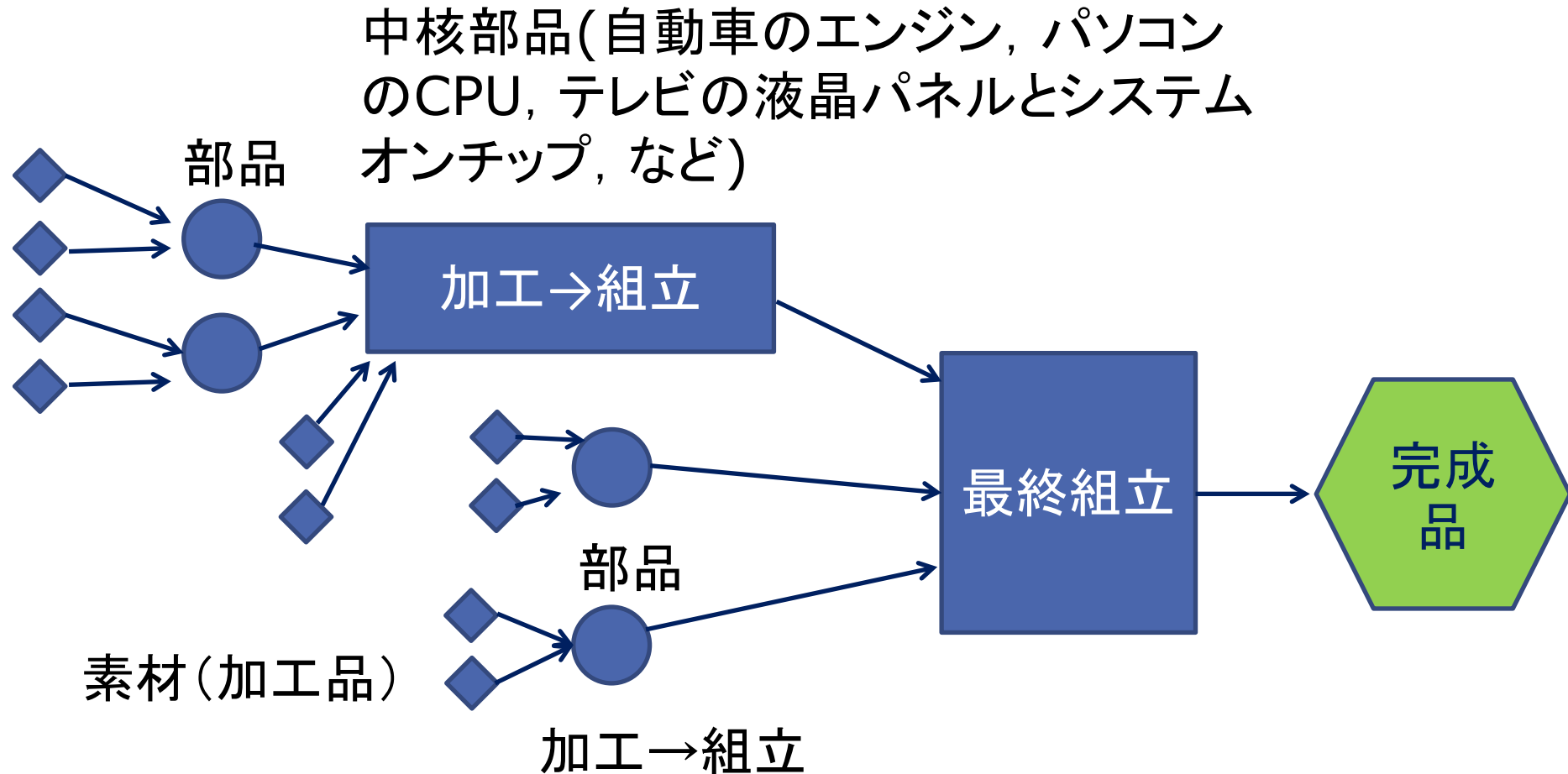


出所: いずれもRIETI-TID, 2016より計算。

1-(6) 日本産業が迫られた製品・生産戦略上の課題

加工組立産業の工程モデル

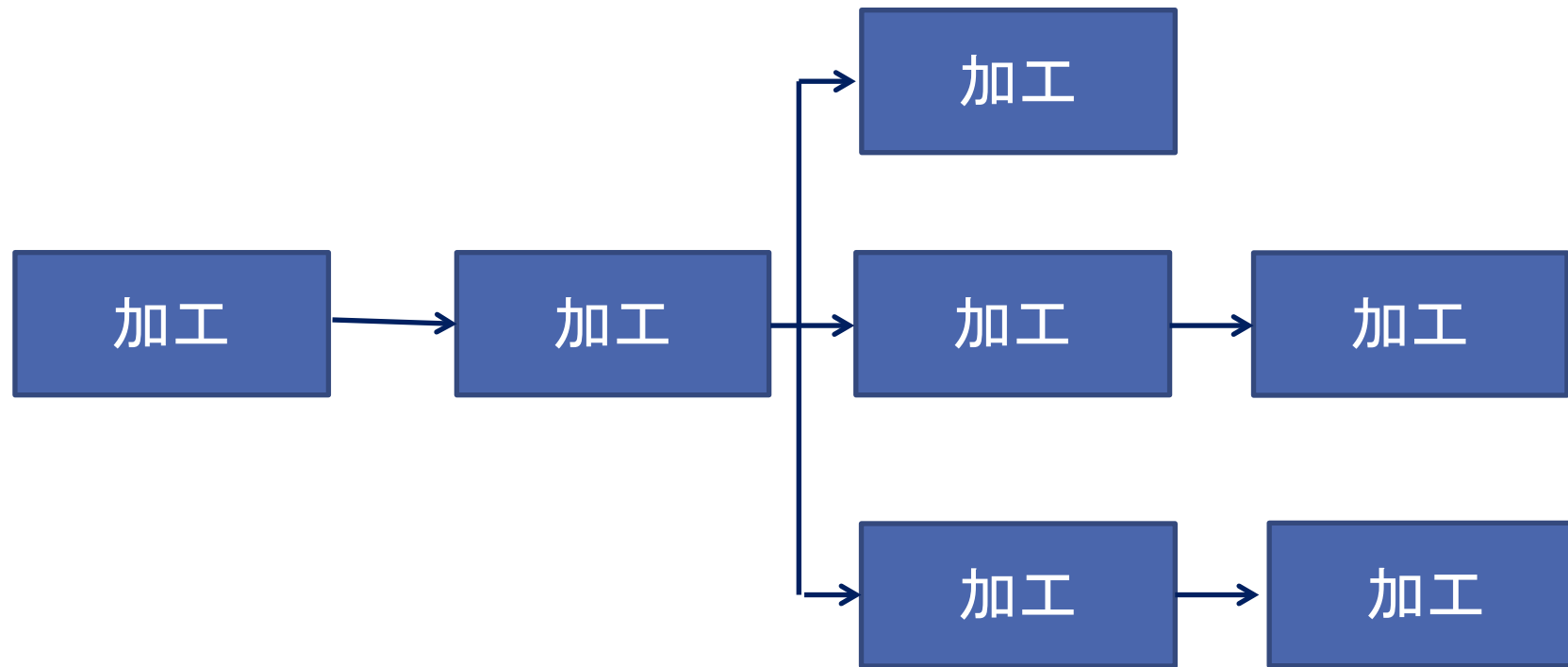
素材
(RIETI分
類では加
工品)



加工組立産業における構造変動

- 最終製品の組み立ては知識集約的ではなく、むしろ_____。生産・人事管理が問われる
- 製品・部品開発，中核部品加工，中核素材生産，装置の開発・生産に技術的能力が必要
- 完成品メーカーの技術的能力は，最終製品組み立てよりも_____にある
- モジュラー化が最終製品で起こると中核部品が高度化してインテグラル化しやすい
- 工程間分業が広がると，先進国で中間財生産，新興国で最終製品生産が有利になる傾向が生じる
 - 中核部品を外部調達して組み立てるビジネスが新興国で成り立ちやすくなる

プロセス産業の工程モデル



プロセス産業における構造変動

- 長く、収斂や枝分かれをするプロセスになっており、副産物も多い
- おおむね資本集約的である
- 連続したプロセスが技術的に不可分であったり、そうでなくても工程アーキテクチャがインテグラル型である部分もある。工程間分業は可能だが、あまり細かくはできない
- 工程がどれほど知識集約的化は分野による
 - 知識集約的・インテグラル型・資本集約的な部分は先進国向き
 - 知識集約度が低くないが資本集約的な部分が中所得国向きになる

経営環境激変が迫った製品・生産戦略の再構築(1)

- 市場シフトへの対応：日本国内では撤退，参入，集中特化
 - 高級製品，（資本・）知識集約的工程，インテグラル型の工程にシフト
 - 海外市場獲得のために輸出か，現地生産か，製品間国際分業か，工程間国際分業か，が切実な選択に
 - 通信・物流・管理技術とそのコスト削減の重要性
- 製品戦略の再構築
 - 日本国内では製品高度化。新興国では？
 - 高級セグメントを狙う？中低級セグメントを狙う？
 - 高級セグメントを狙うなら生産システム移転，中低級セグメントを狙うなら生産システム再構築が必要
 - 最終製品がモジュラー化した場合，海外では製品から撤退し，インテグラル型の高度部品・部材（一部は装置）に特化

経営環境激変が迫った製品・生産戦略の再構築(2)

- 生産戦略再構築の基本線
 - 基本線: 立地次元でそれぞれ比較優位になるように各国に生産工程を配置し, 連結して企業次元の競争優位を確保する
 - ただし, 市場に近いところでの開発・生産の必要性や, 規模の経済性を考慮
 - 工程アーキテクチャの統合度が強い諸工程は集中立地する

経営環境激変が迫った製品・生産戦略の再構築(3)

- 生産戦略再構築のパターン
 - 国内の生産システムのインテグラル度を上げ、高級品特化する場合→国内は量的縮小・質的高度化(例, 鉄鋼)
 - 下請・系列企業などへの要求水準は上がる
 - 開発から生産まで海外生産化する場合(例: 海外向け電気・電子機器)←→国内縮小
 - 海外向けにGSC/GVCを編成し、組み立てや最終加工・サービスを現地で行う場合(例: 家電)(コスト上, 比較優位に合う)
 - 国内からは部品, 部材輸出が拡大
 - 国内向けにGSC/GVCを編成し、組み立てや最終加工・サービスを国内で行う場合(例: 国内向けの電気・電子機器やアパレル)(コスト上は厳しいが, 国内向けサービスのため必要)

国際競争の激化(1)

- 知識集約的分野: 先進諸国企業 + 新興国先端企業との競争
 - 例: 航空宇宙, 医薬品, 半導体, ソフトウェア (製造業にとっても重要)
- 資本集約的分野: 成長した韓国・台湾・中国企業との競争
 - 例: 半導体, 液晶パネル, 鉄鋼などの設備投資競争
- 労働集約的分野: 柔軟な市場対応・サービスで国内市場防衛
 - 例: アパレル, 建設用資材

国際競争の激化(2)

- 生産システム・ビジネスモデルの競争
- インテグラル型に対応した日本の垂直統合や下請け・系列生産システム(本章で自動車部品, 鉄鋼について詳論)
- 垂直分業型の産業組織の競争
 - 半導体におけるファブレスとファウンドリ(例:クアルコムとTSMC)
 - 電気・電子製品のOEM, ODM(例:TSMC, 鴻海)
 - EV・新交通システムでのICT企業やパワートレインメーカー
 - 中核部品を外部調達し, 製品開発と組み立てに特化する電気・電子製品メーカー(例:中国における電気・電子機器の国産化)

いくつかの電子製品の世界シェア(2019年)

パソコン(数量)	シェア (%)	サーバ(数量)	シェア (%)	スマートフォン(数量)	シェア (%)	大型TFT液晶パネル(金額・2018年)	シェア (%)	フラットパネルテレビ(数量)	シェア (%)
レノボグループ(中)	24	デル(米)	17	サムスン電子(韓)	21.4	LGディスプレイ(韓)	26	サムスン電子(韓)	19
HP(米)	24	HPE/新華三集団(米・中)	16	ファーウェイ(中)	17.4	BOE(中)	17	LGエレクトロニクス(韓)	15
デル(米)	17	インスパイア(中)	9	アップル(米)	14.0	AUO(台)	14	TCL(中)	8
アップル(米)	7	レノボグループ(中)	6	シャオミ(中)	9.0	Innolux(台)	13	ハイセンス(中)	7
エイサー(台)	6	ファーウェイ(中)	5	OPPO(中)	8.2	サムスン電子(韓)	12	ソニー(日)	5
エイサー(台)	6	EMS企業計	27	Vivo(中)	7.6	その他	18	シャープ(台・日)	4
その他	17	その他	20	その他	22.4	その他	その他	その他	42

出所:中日社(2020, p, 68, 73, 161, 191, 444)より作成。

世界の電機メーカーの売上高・営業利益率・ 時価総額推移(1)

- 1990年

世界の電機メーカーの売上高・営業利益率・ 時価総額推移(2)

- 2015年

電機(電気+電子)製品での日本企業の競争優位・劣位の例

- モジュラー化(PC, ネットワーク機器, スマホ, 白物家電, 薄型テレビ)⇒高級品と日本国内向けを除き弱体化
- 設備投資競争(液晶, DRAM, フラッシュメモリ)⇒弱体化
- インテグラル型の製品(複写機)⇒強い(デジカメ市場は強かったがスマホに破壊された)
- インテグラル型のハイテク_____やハイテク素材(LED, センサー, フラッシュメモリ)⇒強い
- マーケティングが重要なもの(家電)⇒ものによる

1-(7) 小括

日本産業の構造変化(1)

- 冷戦終結とアジア諸国の工業化, ICTの発達は, 製造業の競争環境を一変させた
 - 比較優位構造の変化(労働・資本集約分野は新興国へ)
 - 需要のシフト(新興国へ, 中低級品比率の拡大)
 - 製品・工程のアーキテクチャの変化(モジュラー化)
 - 工程間分業の進展(比較優位と需要の所在に沿ったきめ細かな分業)
- 日本の産業は, 日本の本拠地での比較優位の再編と, 企業次元での競争優位をもたらす製品・生産戦略の構築を迫られた
 - 従来, 競争力を支えてきた生産システム・ビジネスモデルも必ずしも優位ではなくなった

日本産業の構造変化(2)

- 国内生産の再編，海外生産の拡大が生じ，全体としては国内の生産と雇用は縮小した。
- 日本企業は国内生産を縮小しても多国籍企業として順調に成長する場合もあったが，企業間競争に敗れてシェアを落としていく分野もあった。電機産業はその例であった
- 従来，日本企業の成長を支えていた生産システム・ビジネスモデルが，変化した国際的競争環境に適合していない恐れがある。次節以降，自動車部品産業，鉄鋼業を例に詳しく見ていく。

「ポスト冷戦期グローバル化」の教訓

- 米中貿易摩擦とウクライナ戦争により、「ポスト冷戦期グローバル化」は大きく揺らいでいる
- 全世界にわたる貿易・投資の自由化路線は挫折し、貿易・投資への軍事・外交・政治的要因の干渉が強まるだろう
 - 食糧, エネルギー, 半導体について自由な立地, 貿易, 投資は困難に
- 「ポスト冷戦期グローバル化」の教訓は何か？
 - 比較優位と競争優位を踏まえた企業努力や政策が必要
 - 市場を広げ, 発展の機会を広げることは(それが唯一大事なことなわけではないが)積極的意味を持つ。政治的対立による世界経済の分裂が, グローバリゼーションよりも発展の機会を作り出すことはない。
 - 政治・外交による修正があるとしても, 経済合理性を無視した産業活動は成り立たない

参考文献(1)

- 安藤光代(2016)「東アジアの生産ネットワーク」(木村福成・大久保敏弘ほか『東アジア生産ネットワークと経済統合』慶応義塾大学出版会)。
- 伊藤亜聖(2018)「中国が変えるアジア」(遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編『現代アジア経済論』有斐閣)。
- 大泉啓一郎・後藤健太(2018)「アジア化するアジア」(遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編『現代アジア経済論』有斐閣)。
- 小川紘一(2007)「光ディスク産業」(藤本隆宏・東京大学21世紀COEものづくり経営研究センター『ものづくり経営学』光文社)。
- クレイトン・クリステンセン&マイケル・レイナー(櫻井祐子訳)(2003=2003)『イノベーションへの解』翔泳社。
- 経済産業省(2020)『通商白書2020』(<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2020/index.html>)。
- 柴田友厚(2012)『日本企業のすり合わせ能力』NTT出版。
- 新宅純二郎(2009)「東アジアにおける製造業ネットワーク」新宅純二郎・天野倫文編『ものづくりの国際経営戦略』有斐閣, 28-54。
- 新宅純二郎・小川紘一・善本哲夫(2006)「光ディスク産業の競争と国際的協業モデル」『赤門マネジメント・レビュー』5(2), 35-66。(<https://doi.org/10.14955/amr.050201>)。
- 総務省(2019)『情報通信白書 令和元年度版』(<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/pdf/index.html>)。
- TSR(2004a)『2005年度版光ディスク市場のマーケティング分析』テクノ・システム・リサーチ。
- TSR(2004b)『2004年度版光ピックアップ市場のマーケティング分析』テクノ・システム・リサーチ。

参考文献(2)

- 中日社(2020)『電子機器年鑑2021』中日社。
- 日本自動車工業会(2019)『世界自動車統計年報 第18集』日本自動車工業会。
- 藤本隆宏(2001)「アーキテクチャの産業論」(藤本隆宏・武石彰・青島矢一編『ビジネス・アーキテクチャ ―製品・組織・プロセスの戦略的設計―』有斐閣)。
- 藤本隆宏(2004)『日本のもの造り哲学』日本経済新聞社。
- 藤本隆宏(2017)『現場から見上げる企業戦略論』角川書店。
- 藤本隆宏・塩沢由典(2010)「世界競争時代における企業間・企業内競争」『経済学論集』76(3), 22-63。
- ボールドウィン, リチャード(遠藤真美訳)(2018)『世界経済 大いなる収斂』日本経済新聞出版社。
- 丸川知雄(2007)『現代中国の産業』中央公論新社。
- 村岡俊三(2010)『グローバル化をマルクスの目で読み解く』新日本出版社。
- 善本哲夫・新宅純二郎・小川紘一(2006)「製品アーキテクチャにもとづく日韓企業の協業モデル」『赤門マネジメント・レビュー』5(10), 629-650(<https://doi.org/10.14955/amr.051002>)。
- Fukunari Kimura (2013) “How Have Production Networks Changed Development Strategies in East Asia?,” in D. K. Elms and P. Low eds., *Global Value Chains in a Changing World*, Fung Global Institute, Nanyang Technological University, and World Trade Organization (https://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/aid4tradeglobalvalue13_e.pdf).

参考文献(3) 使用データベース

- JETRO(ジェトロ)『投資関連コスト比較調査』
(https://www.jetro.go.jp/world/business_environment/cost.html)。
- RIETI-TID (RIETI Trade Industry Database)
(<https://www.rieti.go.jp/jp/projects/rieti-tid/>)

※インターネット・リソースはすべて2022年5月26日最終閲覧。